



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北越 達男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤本 英紀 (TEL) 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	5,383	△7.2	53	△60.2	53	△60.7	57	△29.4
2021年5月期第2四半期	5,799	3.8	133	△27.4	135	△26.3	82	△37.1

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 58百万円(△29.6%) 2021年5月期第2四半期 83百万円(△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年5月期第2四半期	円 銭 9.78	円 銭 —
2021年5月期第2四半期	13.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年5月期第2四半期	百万円 5,163	百万円 2,920	% 56.6	円 銭 492.67
2021年5月期	5,093	2,964	58.2	498.87

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 2,920百万円 2021年5月期 2,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00
2022年5月期	—	0.00			
2022年5月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	8.5	450	55.8	452	53.8	286	63.0	48.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	5,943,485株	2021年5月期	5,943,485株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	15,289株	2021年5月期	1,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	5,926,969株	2021年5月期2Q	5,897,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年1月18日(火)に機関投資家向けWEB決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、2022年1月17日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の進展や各種政策の効果により、経済活動に緩やかな持ち直しが見られたものの、感染力の強い変異株の流行が懸念されるなど、未だ先行きは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスに対する関心は高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止するための保全メンテナンスや機器入替、また、環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行うことで、お客様の潜在的ニーズを掘り起こすことに注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができる事）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、感染再拡大に伴う緊急事態宣言の再発出等により、経済活動の制限が当初想定より長期化し省エネ提案が見込み通り進まなかったことに加え、世界的な半導体の供給不足により必要な設備機器の仕入に影響が生じ工事が延期になったこと等により、売上高は5,383,904千円(前年同期比7.2%減)、売上原価4,234,801千円(前年同期比5.3%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年より引き続き作業の効率化を進めたことなどによる人件費の減少等により、1,096,095千円(前年同期比8.4%減)となりました。これらの結果、営業利益は53,007千円(前年同期比60.2%減)、経常利益は53,343千円(前年同期比60.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,976千円(前年同期比29.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ126,819千円増加し4,085,003千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が351,025千円、未成工事支出金が101,327千円増加した一方で、現金及び預金が337,141千円減少したこと等によりです。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ57,028千円減少し1,078,380千円となりました。主な要因は、無形固定資産が41,187千円減少したこと等によりです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ69,791千円増加し5,163,383千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ164,669千円増加し1,654,207千円となりました。主な要因は、工事未払金が323,336千円増加したこと等によりです。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ51,413千円減少し588,535千円となりました。主な要因は、長期借入金44,996千円減少したこと等によりです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ113,256千円増加し2,242,742千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,464千円減少し2,920,640千円となりました。主な要因は、利益剰余金が31,149千円減少したこと等によりです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結会計期間末に比べ39,124千円減少し1,302,162千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は231,017千円(前年同四半期は243,789千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が75,276千円、仕入債務の増加額が323,188千円あった一方で、売上債権の増加額が350,735千円、棚卸資産の増加額が105,825千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は54,543千円(前年同四半期は54,284千円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が54,992千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は168,820千円(前年同四半期は248,172千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が44,996千円、配当金の支払額が87,873千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、2021年7月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,757	1,543,616
受取手形及び売掛金	1,750,035	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,101,061
有価証券	54,986	—
未成工事支出金	33,579	134,907
原材料及び貯蔵品	37,503	42,001
その他	202,219	264,157
貸倒引当金	△898	△740
流動資産合計	3,958,183	4,085,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,771	215,132
土地	93,797	91,984
その他(純額)	21,657	16,211
有形固定資産合計	334,226	323,329
無形固定資産	356,964	315,776
投資その他の資産		
投資有価証券	111,640	110,285
長期前払費用	135,282	129,982
退職給付に係る資産	1,199	4,770
繰延税金資産	132,867	138,622
その他	68,148	60,534
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	444,217	439,274
固定資産合計	1,135,408	1,078,380
資産合計	5,093,592	5,163,383
負債の部		
流動負債		
工事未払金	767,448	1,090,784
1年内返済予定の長期借入金	89,992	89,992
未払法人税等	60,970	39,207
賞与引当金	110,000	107,690
その他	461,127	326,532
流動負債合計	1,489,538	1,654,207
固定負債		
長期借入金	295,847	250,851
退職給付に係る負債	161,193	163,145
資産除去債務	18,453	16,926
長期末払金	150,885	150,885
その他	13,569	6,727
固定負債合計	639,948	588,535
負債合計	2,129,486	2,242,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	502,152	504,352
利益剰余金	1,848,796	1,817,647
自己株式	△274	△15,280
株主資本合計	2,967,327	2,923,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,735	△1,369
為替換算調整勘定	△1,485	△1,362
その他の包括利益累計額合計	△3,221	△2,732
純資産合計	2,964,105	2,920,640
負債純資産合計	5,093,592	5,163,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	5,799,561	5,383,904
売上原価	4,469,821	4,234,801
売上総利益	1,329,739	1,149,102
販売費及び一般管理費	1,196,479	1,096,095
営業利益	133,259	53,007
営業外収益		
受取利息	962	315
受取配当金	532	708
受取手数料	561	501
受取家賃	1,258	600
為替差益	421	2,230
その他	749	1,434
営業外収益合計	4,484	5,791
営業外費用		
支払利息	1,010	903
租税公課	600	600
株式報酬費用	—	1,185
有価証券償還損	—	2,122
その他	245	643
営業外費用合計	1,855	5,455
経常利益	135,888	53,343
特別利益		
固定資産売却益	—	24,160
特別利益合計	—	24,160
特別損失		
子会社整理損	15,300	—
固定資産除却損	—	2,226
特別損失合計	15,300	2,226
税金等調整前四半期純利益	120,588	75,276
法人税等	44,682	17,300
四半期純利益	75,905	57,976
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,232	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,138	57,976

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	75,905	57,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,249	366
為替換算調整勘定	△153	123
その他の包括利益合計	7,096	489
四半期包括利益	83,002	58,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,379	58,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,377	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,588	75,276
減価償却費	60,717	63,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,411	△2,309
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,477	△3,570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,503	1,951
受取利息及び受取配当金	△1,494	△1,023
支払利息	1,010	903
株式報酬費用	2,286	13,210
有価証券償還損益(△は益)	—	2,122
固定資産除売却損益(△は益)	—	△21,933
売上債権の増減額(△は増加)	154,953	△350,735
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,907	△105,825
仕入債務の増減額(△は減少)	140,639	323,188
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,353	△51,501
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△194,188	△127,326
その他	△1,015	△426
小計	306,543	△184,348
利息及び配当金の受取額	1,499	1,375
利息の支払額	△1,150	△886
法人税等の支払額	△63,102	△47,174
法人税等の還付額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,789	△231,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,009	△6,003
定期預金の払戻による収入	9,511	—
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△9,424
有形固定資産の売却による収入	—	27,698
無形固定資産の取得による支出	△57,674	△13,344
投資有価証券の取得による支出	△233	△246
有価証券の償還による収入	—	54,992
資産除去債務の履行による支出	—	△4,055
敷金及び保証金の差入による支出	△1,658	△810
敷金及び保証金の回収による収入	1,238	9,037
長期前払費用の取得による支出	△2,720	△2,720
その他	4,735	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,284	54,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,348	△44,996
配当金の支払額	△145,082	△87,873
自己株式の取得による支出	—	△27,898
その他	△8,397	△8,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,172	△168,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	2,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	437,896	△343,145
現金及び現金同等物の期首残高	903,390	1,645,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,287	1,302,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約において、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、工期がごく短い工事等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 商品保証サービスに係る収益認識

商品販売における長期保証サービスについて、従来は商品の引き渡し時に収益を認識しておりましたが、当該保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金への当期首残高へ与える影響はありません。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,975千円減少し、売上原価は2,975千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。